



CQM (超短期経済予測モデル)

日本経済（月次）予測（2022年6月）

稻田義久（APIR 数量経済分析センター長）

内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:inada-y@apir.or.jp

ポイント

●6月発表データのレビュー

- ▶ 今回予測では、6月末の統計発表集中日のデータを更新。結果、4-6月期 GDP 推計基礎データ約 2/3 が更新された。
- ▶ 日銀 6 月短観によれば、資源価格高騰、中国の都市ロッタダウンによる供給制約の強まりで、大企業・製造業の景況感は悪化した。一方、大企業・非製造業では、COVID-19 感染状況の落ち着きで景況感が改善した。
- ▶ 5 月の生産指数は前月比-7.2%大幅低下し、2カ月連続のマイナス。経産省は、生産の基調判断を「弱含み」と前月の「足踏みしている」から引き下げた。
- ▶ 4 月の実質総消費動向指数及び実質消費活動指数はいずれも 2 カ月連続の前月比プラスとなった。
- ▶ 一方、5 月の建築工事費予定額は前月比 2 カ月ぶりの減少、資本財指数は同 3 カ月ぶりの減少。4-5 月平均を 1-3 月平均と比較すると、それぞれ-1.8%、-1.5% 低下した。
- ▶ 4-5 月平均を 1-3 月平均と比較すれば、輸出数量指数は+2.6% 上昇(実質輸出額：+3.8%)。輸入数量指数は-2.3% 低下した(実質輸入額：+0.5%)。4-5 月平均の純輸出の GDP 成長率に対する寄与度は、数量ベース(財務省)ではプラス、実質ベース(日銀)ではマイナスとなっている。

●4-6月期実質 GDP 成長率予測の動態

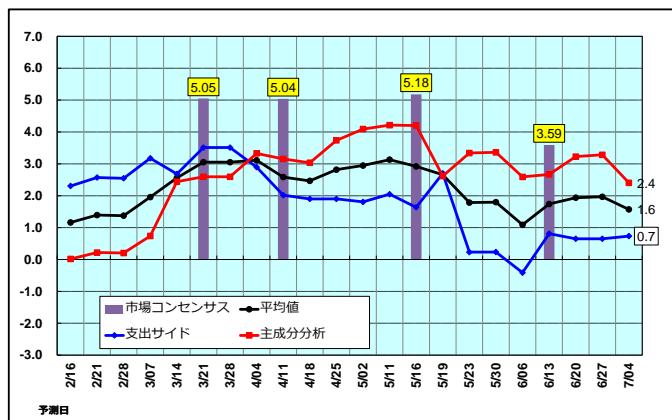
- ▶ 今回の CQM(支出サイド)は、4-6 月期実質 GDP 成長率を前期比年率+0.7%と予測する。一方、主成分分析モデル(生産サイド)は同+2.4%と予測、両モデル平均予測は同+1.6%となった(図表 1 参照)。乖離していた両モデルの予測は収束傾向にあるが、市場コンセンサスから依然低めとなっている。

●4-6月期インフレ予測の動態

- ▶ 4-6 月期の東京都区部消費者物価指数は前年同期比+2.4%と 3 四半期連続、前期比+0.9%と 4 四半期連続で、それぞれ上昇した。
- ▶ 今回の CQM は、4-6 月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.5%、国内需要デフレータを同+0.5%と予測する。一方、交易条件が大幅悪化するため、GDP デフレータを同-1.1%と予測する(図表 2 参照)。

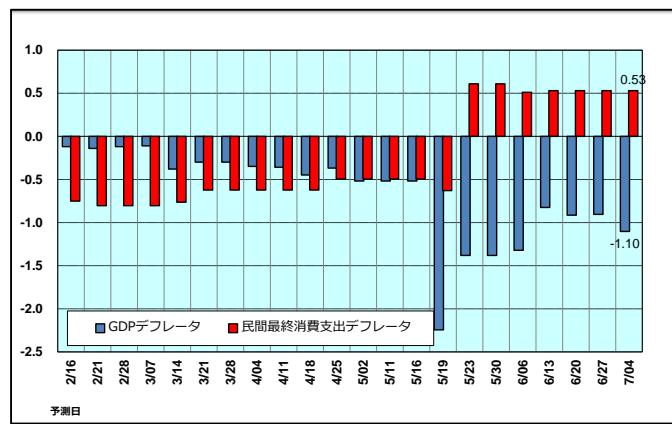
図表 1 CQM 予測の動態：実質 GDP 成長率

2022 年 4-6 月期 (%、前期比年率)



図表 2 CQM 予測の動態：インフレーション

2022 年 4-6 月期 (%、前期比)



本予測はペンシルバニア大学クライン名譽教授によって開発された超短期モデル(Current Quarter Model)のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の 2 つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

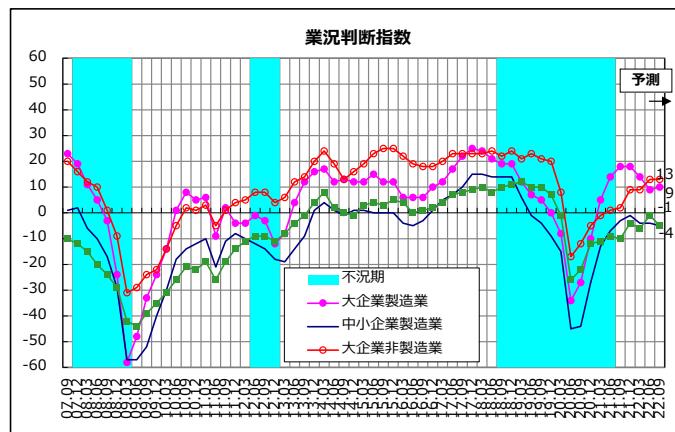
<6月末の統計発表集中日データを更新し、4-6月期実質

GDP成長率を前期比年率+0.7%と予測>

【日銀6月短観】

7月1日発表の日本銀行全国企業短期経済観測調査(日銀短観6月調査)によると、最も注目される大企業の業況判断指数(DI)は、製造業でプラス9となり前回(3月)調査から5ポイント低下し、2四半期連続の悪化。一方、大企業非製造業DIは前回調査から4ポイント上昇のプラス13となり、2四半期ぶりの改善となった。

製造業では、資源価格高騰と円安による輸入価格上昇に加え、中国の都市ロックダウンによる供給制約の強まりが、景況感の悪化につながった。一方、非製造業では、COVID-19オミクロン株感染状況の落ち着きで景況感が改善した。



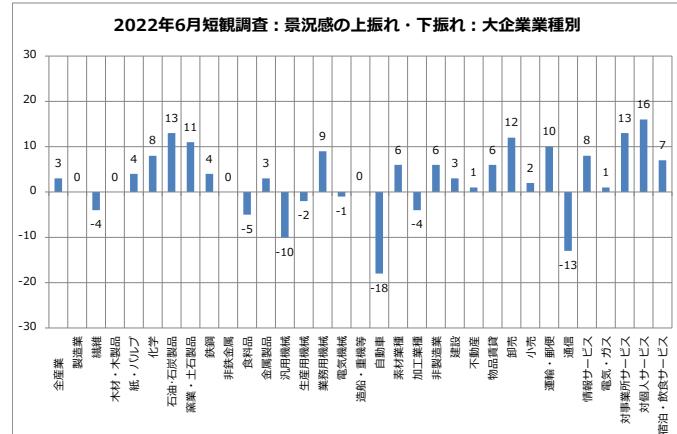
先行き(9月)について、大企業製造業DIはプラス10と+1ポイントの小幅改善にとどまり、大企業非製造業DIはプラス13の横ばいとなっている。一方、中小企業の景況感については、製造業で-1ポイント、非製造業で-4ポイント、いずれも悪化が見込まれている。ウクライナ情勢の長期化により先行きの不確実性が高まっている。

日銀短観6月調査の業況判断指標

	'22/3	'22/6	'22/9*
製造業(大企業)	14	9(9)	10
非製造業(大企業)	9	13(7)	13
製造業(中小企業)	-4	-4(-5)	-5
非製造業(中小企業)	-6	-1(-10)	-5
製造業(全規模)	2	1(0)	-1
非製造業(全規模)	-2	4(-5)	0

注：*印は予測値。括弧内数値は3月時点における6月の予測値。

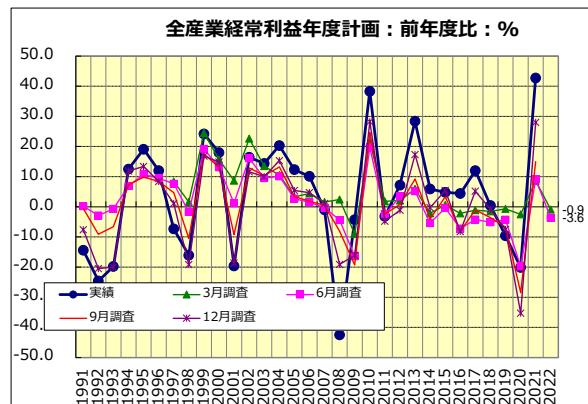
今回(6月)調査の業況判断DI(最近)と前回(3月)調査における先行き(6月)の業況判断DIを比較することで、足下の景況感の振れが分かる。大企業ベースで、製造業DIは横ばい(9→9)となったが、非製造業DIは+6ポイント上振れた(7→13)。



大企業製造業では、16業種のうち7業種(石油・石炭製品、窯業・土石製品、業務用機械、化学、紙・パルプ、鉄鋼、金属製品)で上振れ、6業種(自動車、汎用機械、食料品、繊維、生産用機械、電気機械)で下振れとなった。また3業種(木材・木製品、非鉄金属、造船・重機等)は横ばい。今回調査では、原油・資源・穀物価格高騰の影響で素材系の業況感が上振れたが、半導体供給制約の影響もあり自動車の業況感は大幅に下振れた。

同非製造業では、12業種のうち11業種(対個人サービス、対事業者サービス、卸売、運輸・郵便、情報サービス、宿泊・飲食サービス、物品貸借、建設、小売、電気・ガス、不動産)で上振れた。一方、1業種(通信)で下振れた。まん延防止等重点措置が解除され、対面型サービスを中心に景況感が上振れした。

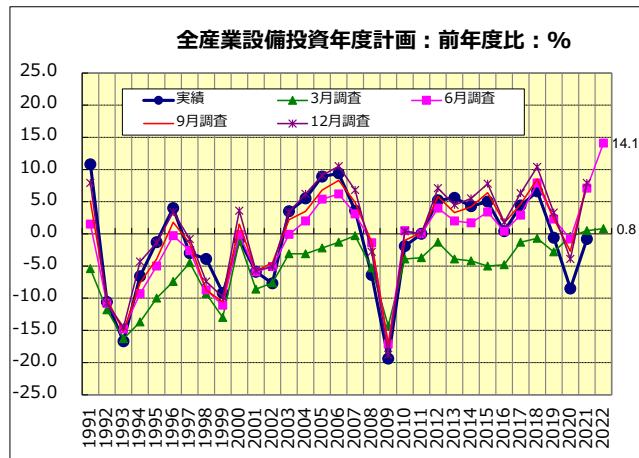
業況判断DI以外に注目すべき結果は、企業の販売価格判断DIの変化である。仕入れ価格の上昇もあり、大企業製造業の販売価格判断DIはプラス34と前回調査から+10ポイント上昇した。80年5月調査以来の高水準となった。



判断DI以外では、2022年度の全規模・全産業の売上高計画は6月調査では前年度比+4.3%と3月調査(同+2.1%)より上

昇した。

2022 年度の全規模・全産業の経常利益計画は、6 月調査では前年度比-3.6%と前回調査(同-0.9%)から下方修正となっている。業種別に見れば、製造業では同-7.9%(3 月調査：同-2.8%)、非製造業は同+0.5%(3 月調査：同+1.0%)である。



また 2022 年度の全規模・全産業の設備投資計画(含む土地投資額)は、6 月調査では前年度比+14.1%となり 3 月調査(+0.8%)より大幅に上振れた。経常利益計画は下方修正されたが、設備投資計画は上方修正された。コロナ禍で先送りされていた投資が再開され、脱炭素やデジタル化に向けた投資が本格化するようである。業種別に見れば、製造業では同+20.5%(3 月調査：+9.0%)、非製造業では+10.5%(3 月調査：-4.0%)と見込まれている。

【6 月発表データのレビュー】

今回の予測では、6 月末の統計発表集中日のデータを更新した。家計消費や公共工事関連指標を除き 4-6 月期 GDP 推計の基礎データ約 2/3 が更新された。

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、5 月の生産指数(季節調整済み：2015=100)は 88.3 と前月比-7.2%低下し、2 カ月連続のマイナス(前月：同-1.5%)。実績は補正試算値(同-0.5%)を大幅下回った。経産省は、生産の基調判断を「弱含み」と前月の「足踏みしている」から引き下げた。2 カ月連続の下方修正、4-5 月平均は 1-3 月平均比-4.1%低下した(1-3 月期：前期比+0.8%)。

総務省によれば、5 月の就業者数(季節調整済み)は 6,724 万人と前月差-14 万人減少し、4 カ月ぶりのマイナス。完全失業者数(季節調整済み)は 180 万人となり、前月差+4 万人と 4 カ月ぶりに増加した。完全失業率(季節調整済み)は 2.6%となり、前月差+0.1%ポイントと 4 カ月ぶりに悪化した。結果、5 月の

休業者(原数値)は 164 万人(前月：190 万人)と前年同月差-48 人、2 カ月連続の減少となった。休業率は 2.4%(前月:2.8%)。業種別にみれば、製造業は 1.7%と低水準だが、サービス業では、生活関連サービス業、娯楽業(3.1%)、医療、福祉(2.9%)、教育、学習支援業(2.8%)は相対的に高水準となっている。まん延防止等重点措置解除により経済活動の再開により、雇用は緩やかに回復している。

厚生労働省によれば、5 月の有効求人倍率(季節調整済み)は 1.24 倍、前月差+0.01 ポイントと 5 カ月連続の改善。有効求人人数は前月比+1.9%、3 カ月連続の増加。有効求職者数は同+1.1%、4 カ月ぶりに上昇した。

総務省によれば、世帯全体の消費支出総額を推計する実質総消費動向指数は、4 月に前月比+0.6%と 2 カ月連続の上昇(前月：同+1.2%)となった。結果、1-3 月平均比+1.0%上昇した(1-3 月期：前期比-1.1%)。また家計最終消費支出の供給サイド指標である日銀の実質消費活動指数(旅行収支調整済み)は、4 月に前月比+0.8%上昇し 2 カ月連続のプラス(前月：同+2.9%)。結果、1-3 月平均比+2.2%となった(1-3 月期：前期比-2.6%)。4 月の家計消費関連指標のうち、実質総消費動向指数及び実質消費活動指数はいずれも 2 カ月連続の前月比プラスとなった。このため、同月の消費総合指数(内閣府)も前月比プラスとなろう。

内閣府の消費動向調査によれば、6 月の消費者態度指数は前月差-2.0 ポイントの 32.1 となり、3 カ月ぶりの低下となった。エネルギー価格や食料品価格上昇の影響で消費者心理が悪化した。内閣府は 6 月の基調判断を前月の「下げ止まりの動きがみられる」から据え置いた。

GDP ベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定期額(居住用+0.7*居住産業併用)は、5 月に前年同月比-4.6%、8 カ月ぶりの減少。季節調整値(APIR 推計)は前月比-5.6%と 2 カ月ぶりの減少となった。結果、4-5 月平均は 1-3 月平均比-1.8%減少した。同時に発表された 4 月の住宅工事費デフレータは前年同月比+9.3%と 15 カ月連続の上昇となった。4 月は前年 4-6 月期平均比+8.5%上昇した。

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、5 月の資本財指数は前月比-6.7%と 3 カ月ぶりに低下した。4-5 月平均は 1-3 月平均比-1.5%低下した。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、4 月の公共工事は前年同月比-9.5%と 9 カ月連続の減少。季節調整値(APIR 推計)は前月比+3.5%と 2 カ月連続の増加。結果、4 月

は1-3月平均比+3.6%増加した(1-3月期：前期比-4.7%)。公共工事は依然低調であるが、回復の兆しが出てきている。

財務省発表の貿易統計(速報)によると、5月の貿易収支(季節調整値)は12カ月連続の赤字となり、前月比+22.2%拡大した。結果、4-5月平均の貿易赤字は1-3月平均比+82.1%拡大した(1-3月期：前期比+121.8%)。数量ベースでみると、5月の輸出数量指数は前月比-0.7%と4カ月ぶりの減少(日銀実質輸出額：同+3.0%、2カ月ぶりのプラス)。輸入数量指数は同+7.9%と2カ月ぶりの増加となった(日銀実質輸入額：同+7.4%、3カ月ぶりのプラス)。4-5月平均を1-3月平均と比較すれば、輸出数量指数は+2.6%上昇(日銀実質輸出額：同-3.8%)。輸入数量指数は-2.3%低下した(日銀実質輸入額：+0.5%)。4-5月平均の純輸出のGDP成長率に対する寄与度は、数量ベース(財務省)ではプラス、実質ベース(日銀)ではマイナスとなっている。5月の地域別動向(季節調整値：APIR推計)をみれば、対アジア輸出は前月比+1.8%、対中輸出は同-1.3%、対米輸出は同-8.4%、対EUは同-1.9%となった。4-5月平均を1-3月平均と比較すれば、対アジアは-0.3%、対中国は-13.6%、対米は+8.3%、対EU+9.1%となった。一方、対アジア輸入は前月比+12.1%、対中輸入は同+16.7%、対米輸入は同-0.9%、対EU輸入は同+2.2%となった。4-5月平均を1-3月平均と比較すれば、対アジアは-5.4%、対中国は-9.8%、対米は-3.9%、対EUは+3.2%となった。中国の「ゼロコロナ政策」の影響もあり、対中貿易の低迷が目立っている。

【4-6月期実質GDP成長率予測の動態】

最新のデータ更新の結果、今週のCQM(支出サイド)は、4-6月期の実質GDP成長率を前期比+0.2%、同年率+0.7%と予測。前回の予測(+0.7%)から変化なし。国内需要は実質GDP成長率に対して前期比+0.6%ポイント、純輸出は同-0.4%ポイントの寄与度となった。

なお、主成分分析(生産サイド)モデルによれば、4-6月期の実質GDP成長率を前期比年率+2.4%、結果、両モデルの平均予測は同+1.6%となる。これまで乖離していた両モデルの予測は収束傾向にあるが、市場コンセンサスから低めの予測となっている(図表1参照)。

4-6月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比+1.4%増加する。実質民間住宅は同-1.1%減少、実質民間企業設備は同+0.4%増加する。実質民間在庫変動は+1兆1,204億円増加する。実質政府最終消費支出は同+0.5%増加、実質公

的固定資本形成は同+1.1%増加する。また実質公的在庫変動は-1,000億円減少する。財貨・サービスの実質輸出は前期比-1.4%減少するが、実質同輸入は同+0.6%増加する。結果、実質純輸出は-2兆7,638億円となる。(後掲予測詳細表1参照)。

【4-6月期インフレ予測の動態】

総務省によれば、6月の東京都区部消費者物価総合指数は前年同月比+2.3%と10カ月連続の上昇。季節調整値は前月比+0.1%と6カ月連続の上昇。4-6月期は前年同期比+2.4%と3四半期連続、前期比+0.9%と4四半期連続で、それぞれ上昇した。

6月のコア指数(除く生鮮食品)は前年同月比+2.1%と10カ月連続の上昇。季節調整値は前月比+0.2%と8カ月連続の上昇。結果、4-6月期は前年同期比+2.0%と3四半期連続、前期比+0.9%と4四半期連続で上昇した。

6月総合指数の品目別動向をみると、エネルギー価格は前年同月比+21.7%と12カ月連続の上昇。寄与度は+1.04%。うち、ガソリン価格は同+11.1%と16カ月連続の上昇。寄与度は+0.06%。非エネルギー価格は同+1.3%と4カ月連続の上昇。寄与度は+1.26%。うち、生鮮食品を除く食料価格は同+3.1%、10カ月連続の上昇。寄与度は+0.66%。家庭用耐久財価格は同+9.1%と3カ月連続の上昇。寄与度は+0.10%。教養娯楽用耐久財価格は同+2.9%、8カ月連続の上昇。寄与度は+0.02%。サービス支出関係では、宿泊料が同+3.6%と13カ月連続の上昇。寄与度は+0.04%。通信料(携帯電話)は同-22.5%と15カ月連続の下落。寄与度は-0.28%となった。

インフレ予測動態を見ると、4-6月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.5%と予測する。国内需要デフレータを、同+0.5%と予測。財貨・サービスの輸出デフレータを同+8.6%、一方、同輸入デフレータを同+14.7%と予測する。4-6月期に交易条件は悪化するため、GDPデフレータを同-1.1%と予測する(図表2参照)。

また4-6月期の雇用者報酬を前期比+0.8%、単位労働費用を同+0.6%と予測する(後掲予測詳細表2及び3参照)。

6月発表の主要経済指標

7/01:

労働力調査: (5月)

就業者数: 6,724 万人 (-14 万人 前月差)

失業者数: 180 万人 (+4 万人 前月差)

失業率: 2.6% (+0.1% ポイント 前月差)

一般職業紹介状況: (5月)

有効求人倍率: 1.24 (+0.01 ポイント 前月差)

乗用車新車販売台数: (6月 268,077 台 -9.6% 前年比)

東京都区部消費者物価指数: (2020年=100: 6月)

コア: 101.6 (+0.2% 前月比 +2.1% 前年比)

6/30:

鉱工業指数: (2015年=100: 5月 速報)

生産: 88.3 (-7.2% 前月比)

出荷: 89.0 (-4.3% 前月比) 在庫: 98.5 (-0.1% 前月比)

新設住宅着工: (5月):

住宅着戸数: 67,193 戸 (-6.5% 前月比 -4.3% 前年比)

工事費予定額: 1兆 1,726 億円 (-5.6% 前月比 -4.6% 前年比)

建設工事費デフレータ: (2015年=100: 4月 前年比)

住宅: (119.2 +9.3%) 公共事業: (116.5 +5.9%)

6/29:

商業動態統計: (5月 速報)

小売業: 12兆 3,880 億円 (+0.6% 前月比 +3.6% 前年比)

消費者態度指数: 32.1 (6月 前月差 -2.0)

6/28:

最終需要財物価指数: (2015年=100: 5月 前年比)

資本財: (101.3 +1.8%) 消費財: (107.8 +6.3%)

6/27:

景気動向指数: (2015年=100: 4月 改訂 前月差)

先行: (102.9 +2.1) 一致: (96.8 0.0) 遅行: (96.4 +1.1)

6/24:

毎月勤労統計調査: (4月 確報、前年比)

現金給与総額: (282,437 円 +1.3%)

総実労働時間: (141.5 時間 -1.3%)

企業向けサービス価格指数: (2015年=100: 5月 前年比)

総合指数: (106.7 +1.8%)

全国消費者物価指数: (2020年=100: 5月)

コア: 101.6 (+0.1% 前月比 +2.1% 前年比)

6/17:

建設総合統計: (4月)

民間建築: 非居住: (8,262 億円 +11.1% 前年比)

公共工事: (1兆 3,896 億円 -9.5% 前年比)

6/16:

貿易統計: (通関ベース: 5月)

貿易収支: -2兆 3,847 億円 (+22.2% 前月比 +1019.9% 前年比)

輸出: 7兆 2,521 億円 (+2.4% 前月比 +15.8% 前年比)

輸入: 9兆 6,387 億円 (+5.8% 前月比 +48.9% 前年比)

6/15:

第3次産業活動指数: 98.5 (2015年=100: 4月 前月比 +0.7%)

民間コア機械受注: 9,630 億円 (4月 前月比 +10.8%)

公共工事前払金保証統計: (5月)

請負金額: (1兆 2,672 億円 -10.3% 前年比)

請負件数: (15,856 件 -4.8% 前年比)

6/14:

鉱工業指数: (2015年=100: 4月 確報)

生産: (95.1 -1.5% 前月比)

出荷: (93.0 -0.3% 前月比) 在庫: (98.6 -2.3% 前月比)

生産能力: (95.4 -1.2% 前年比) 稼働率: (92.7 0.0% 前月比)

6/10:

国内企業物価指数: (2020年=100: 5月)

国内企業物価: 112.8 (0.0% 前月比 +9.1% 前年比)

輸出物価: 126.0 (+1.0% 前月比 +16.7% 前年比)

輸入物価: 167.2 (+3.0% 前月比 +43.3% 前年比)

6/09:

情報サービス業売上高: 1兆 933 億円 (4月 前年比 +4.0%)

6/08:

景気ウォッチャー調査: (5月、前月差)

現状判断 DI: (54.0 +3.6) 先行き判断 DI: (52.5 +2.2)

国際収支: (4月)

経常収支: 5,011 億円 (-67.1% 前月比 -55.6% 前年比)

輸出: 8兆 133 億円 (+3.6% 前月比 +17.2% 前年比)

輸入: 8兆 7,017 億円 (+8.5% 前月比 +32.8% 前年比)

6/07:

消費活動指数: 96.7 (2015年=100: 4月 前月比 +0.8%)

景気動向指数: (2015年=100: 4月 速報 前月差)

先行: (102.9 +2.1) 一致: (96.8 0.0) 遅行: (96.7 +1.5)

消費総合指数: 96.6 (2015年=100: 3月 前月比 +0.2%)

家計調査報告: (4月 2人以上世帯: 消費支出)

名目: (304,510 円 +1.6% 前月比 +1.2% 前年比)

実質: (+1.0% 前月比 -1.7% 前年比)

総消費動向指数: 103.0 (2020年=100: 4月 前月比 +0.6%)

毎月勤労統計調査: (4月 速報、前年比)

現金給与総額: (283,475 円 +1.7%)

総実労働時間: (142.0 時間 -0.9%)

6/02:

食料安定供給: (5月 -121 億円 -39 億円 前年差)

CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP		デフレータ		実質GDP		デフレータ		実質GDP		デフレータ	
	生産サイド 支出サイド (主成分分析 モデル)		GDP PCE		生産サイド 支出サイド (主成分分析 モデル)		GDP PCE		生産サイド 支出サイド (主成分分析 モデル)		GDP PCE	
	2022Q1				2022Q2				2022Q3			
	前期比年率(%)		前期比(%)		前期比年率(%)		前期比(%)		前期比年率(%)		前期比(%)	
2/16	0.7	1.1	0.9	0.6	2.3	0.0	1.2	-0.1	-0.8			
2/21	-2.2	-0.8	-1.5	0.4	0.2	2.6	0.2	1.4	-0.1	-0.8		
2/28	-2.3	-0.8	-1.5	0.4	0.2	2.5	0.2	1.4	-0.1	-0.8		
3/07	-3.7	-0.7	-2.2	0.4	0.2	3.2	0.7	2.0	-0.1	-0.8		
3/09												
3/14	-5.6	-2.7	-4.2	0.2	0.2	2.7	2.4	2.6	-0.4	-0.8		
3/21	-5.2	-1.7	-3.4	0.3	0.5	3.5	2.6	3.1	-0.3	-0.6		
3/28	-5.2	-1.7	-3.4	0.3	0.5	3.5	2.6	3.1	-0.3	-0.6		
4/04	-5.0	-1.8	-3.4	0.3	0.5	2.9	3.3	3.1	-0.3	-0.6		
4/11	-2.6	-1.8	-2.2	0.3	0.5	2.0	3.2	2.6	-0.4	-0.6		
4/18	-2.6	-2.5	-2.5	0.3	0.5	1.9	3.0	2.5	-0.4	-0.6		
4/25	-2.5	-2.3	-2.4	0.4	0.5	1.9	3.7	2.8	-0.4	-0.5		
5/02	-3.2	-1.7	-2.4	0.4	0.5	1.8	4.1	2.9	-0.5	-0.5		
5/11	-2.7	-1.3	-2.0	0.4	0.5	2.0	4.2	3.1	-0.5	-0.5		
5/16	-2.5	-1.3	-1.9	0.4	0.5	1.6	4.2	2.9	-0.5	-0.5		
5/18	-1.0		0.4	0.9								
5/19					2.7	2.6	2.7	-2.2	-0.6	0.3	0.1	0.2
5/23					0.2	3.3	1.8	-1.4	0.6	-0.4	0.1	-0.1
5/30					0.2	3.4	1.8	-1.4	0.6	-0.4	0.1	-0.1
6/06					-0.4	2.6	1.1	-1.3	0.5	-0.5	-0.4	-0.4
6/08	-0.5*		0.3*	0.9*								
6/13					0.8	2.7	1.7	-0.8	0.5	-0.7	-0.5	-0.6
6/20					0.7	3.2	1.9	-0.9	0.5	0.2	-0.8	-0.3
6/27					0.7	3.3	2.0	-0.9	0.5	0.2	-0.8	-0.3
7/03					0.7	2.4	1.6	-1.1	0.5	-0.3	-1.1	-0.7

注：下線の数値は1次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに変化することに注意。

予測詳細表1 実質国内総生産：10億円：2015年連鎖価格表示

	四半期					予測		暦年		年度	
	2021Q3	2021Q4	2022Q1	2022Q2	2022Q3			2021	2022	2020	2021
国内総生産/国内総支出											
国内総支出	534,193.9	539,443.6	538,761.8	539,747.7	539,300.4			536,770.8	539,825.7	525,726.5	537,359.4
民間最終消費支出	286,031.9	293,021.4	293,199.0	297,256.3	297,363.9			288,874.6	296,403.3	282,995.2	290,289.7
民間住宅投資	18,600.2	18,389.0	18,165.3	17,970.1	17,724.9			18,652.5	17,902.2	18,819.9	18,511.3
民間企業設備投資	84,225.2	84,290.2	83,701.6	84,042.1	84,288.5			84,770.6	84,231.8	83,929.6	84,572.4
民間在庫変動	733.0	241.8	2,981.5	1,120.4	-302.0			-14.2	1,013.5	462.0	1,144.8
政府最終消費支出	116,352.4	116,028.6	116,591.9	117,149.0	117,663.0			115,413.0	117,395.8	113,761.6	116,023.7
公的固定資本形成	27,563.0	26,258.1	25,234.5	25,518.9	25,671.8			28,055.9	25,556.6	29,521.5	26,757.8
公的在庫変動	-60.4	-1.5	-30.9	-100.0	-44.8			-18.6	-56.9	-31.6	-22.1
財貨・サービスの純輸出	997.6	1,572.3	-635.9	-2,763.8	-2,619.7			1,238.5	-2,175.3	-4,049.5	566.1
財貨・サービスの輸出	102,925.8	103,848.0	105,018.8	103,566.8	104,638.9			102,596.2	104,617.0	92,184.0	103,709.2
財貨・サービスの輸入	101,928.3	102,275.7	105,654.7	106,330.6	107,258.6			101,357.8	106,792.3	96,233.4	103,143.2
国民総所得	548,576.3	551,507.5	550,492.2	548,678.6	546,629.9			553,001.3	548,847.8	548,188.9	551,623.2
参考											
国内需要	533,309.8	538,082.7	539,658.7	542,772.6	542,181.1			535,657.8	542,262.0	529,487.2	536,983.7
最終需要1(GDP-在庫増)	533,521.3	539,203.3	535,811.2	538,727.3	539,647.2			536,803.6	538,869.1	536,803.6	538,869.1
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	532,523.7	537,631.0	536,447.1	541,491.1	542,266.9			535,565.1	541,044.4	535,565.1	541,044.4
総需要	636,122.2	641,719.3	644,416.5	646,078.3	646,559.0			638,128.6	646,618.0	621,959.9	640,502.6

伸び率：前期比(%)、その他は注記。

国内総支出	-0.8	1.0	-0.1	0.2	-0.1						
前期比年率	-3.2	4.0	-0.5	0.7	-0.3						
前年同期比	1.2	0.4	0.7	0.2	1.0			1.7	0.6	-4.5	2.2
民間最終消費支出	-1.0	2.4	0.1	1.4	0.0			1.3	2.6	-5.4	2.6
前年同期比	0.4	1.3	2.1	2.9	4.0			-1.9	-4.0	-7.8	-1.6
民間住宅投資	-1.7	-1.1	-1.2	-1.1	-1.4			-0.7	-0.6	-7.5	0.8
前年同期比	0.2	-0.8	-3.0	-5.0	-4.7						
民間企業設備投資	-2.4	0.1	-0.7	0.4	0.3						
前年同期比	1.3	0.1	-1.1	-2.6	0.1						
政府最終消費支出	1.1	-0.3	0.5	0.5	0.4						
前年同期比	2.0	0.9	2.1	1.8	1.1			2.1	1.7	2.5	2.0
公的固定資本形成	-3.9	-4.7	-3.9	1.1	0.6						
前年同期比	-5.9	-11.8	-15.2	-11.0	-6.9			-3.7	-8.9	5.1	-9.4
財貨・サービスの輸出	-0.3	0.9	1.1	-1.4	1.0						
前年同期比	15.8	6.1	4.6	0.3	1.7			11.8	2.0	-10.2	12.5
財貨・サービスの輸入	-0.8	0.3	3.3	0.6	0.9						
前年同期比	11.4	5.6	7.2	3.4	5.2			5.1	5.4	-6.5	7.2
国民総所得	-1.6	0.5	-0.2	-0.3	-0.4						
前期比年率	-6.1	2.2	-0.7	-1.3	-1.5						
前年同期比	-0.3	-1.8	-0.9	-1.6	-0.4			0.5	-0.8	-3.9	0.6
最終需要1(GDP-在庫増)	-0.9	1.1	-0.6	0.5	0.2						
前期比年率	-3.5	4.3	-2.5	2.2	0.7						
前年同期比	-3.8	-2.9	0.0	0.1	1.1			1.8	0.4	-4.3	2.1
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	-1.0	1.0	-0.2	0.9	0.1						
前期比年率	-3.9	3.9	-0.9	3.8	0.6						
前年同期比	-3.5	-2.9	0.4	0.7	1.8			0.7	1.0	-3.7	1.2
総需要	-0.8	0.9	0.4	0.3	0.1						
前期比年率	-3.2	3.6	1.7	1.0	0.3						
前年同期比	-3.4	-2.9	1.7	0.7	1.6			2.2	1.3	-4.8	3.0
GDP成長率寄与度											
国内需要	-0.9	0.9	0.3	0.6	-0.1			0.6	1.2	-3.9	1.4
民間需要	-0.9	1.2	0.4	0.4	-0.2			0.4	1.4	-4.6	1.5
公的需要	0.0	-0.3	-0.1	0.1	0.1			0.2	-0.1	0.8	-0.1
財貨・サービスの純輸出	0.1	0.1	-0.4	-0.4	0.0			1.0	-0.7	-0.6	0.8

注：シャドーは予測値。

予測詳細表2 名目国内総生産：10億円

	四半期		予測			暦年		年度	
	2021Q3	2021Q4	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2021	2022	2020	2021
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	539,383.3	541,157.4	541,970.4	537,015.5	534,252.3	541,940.5	537,171.4	535,517.2	541,839.8
民間最終消費支出	289,271.8	295,612.9	298,487.4	304,216.8	304,835.2	291,910.3	302,978.4	286,963.4	293,773.5
民間住宅投資	20,888.2	21,097.0	21,103.4	21,239.9	21,021.0	20,620.3	21,086.8	19,831.6	20,913.7
民間企業設備投資	86,400.3	87,168.1	87,148.7	87,971.2	88,477.5	86,593.6	88,239.7	84,487.6	87,148.8
民間在庫変動	380.2	-153.1	2,284.5	1,085.2	-252.3	-280.2	675.9	79.9	693.8
政府最終消費支出	117,837.6	116,914.3	118,511.0	118,704.2	119,252.3	116,152.2	119,038.1	113,706.0	117,198.6
公的固定資本形成	29,649.1	28,582.2	27,702.9	28,210.9	28,318.7	30,015.4	28,159.0	30,908.9	28,971.4
公的在庫変動	-126.4	17.2	-9.3	-95.4	-49.3	-38.9	-52.3	-27.5	-30.1
財貨・サービスの純輸出	-4,917.5	-8,081.2	-13,258.2	-24,317.2	-27,350.7	-3,032.5	-22,954.2	-432.8	-6,830.1
財貨・サービスの輸出	101,269.6	105,549.5	108,090.1	115,715.3	117,879.1	100,040.5	115,225.5	84,367.6	103,635.8
財貨・サービスの輸入	106,187.1	113,630.8	121,348.4	140,032.5	145,229.8	103,072.8	138,179.7	84,800.4	110,465.7
国民総所得	560,000.3	562,931.7	565,873.0	564,087.4	562,015.4	562,586.0	563,870.7	554,678.3	563,556.4
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	539,129.5	541,293.3	539,695.2	536,025.7	534,553.9	542,259.6	536,547.8	535,464.8	541,176.1
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	544,047.0	549,374.5	552,953.4	560,342.9	561,904.6	545,292.1	559,502.0	535,897.6	548,006.2
総需要	645,570.4	654,788.2	663,318.8	677,048.0	679,482.1	645,013.3	675,351.1	620,317.6	652,305.5
雇用者報酬	288,186.8	288,195.4	290,579.0	292,792.3	293,559.8	288,104.4	292,369.0	283,663.7	288,702.5
伸び率：前期比(%)、その他は注記。									
国内総支出	-1.1	0.3	0.2	-0.9	-0.5				
前期比年率	-4.1	1.3	0.6	-3.6	-2.0				
前年同期比	0.1	-1.0	-0.1	-1.5	-1.0	0.7	-0.9	-3.9	1.2
民間最終消費支出	-0.8	2.2	1.0	1.9	0.2				
前年同期比	-0.1	1.2	2.7	4.3	5.4	0.8	3.8	-5.5	2.4
民間住宅投資	1.6	1.0	0.0	0.6	-1.0				
前年同期比	6.8	8.4	6.0	3.3	0.6	3.0	2.3	-7.3	5.5
民間企業設備投資	-1.6	0.9	0.0	0.9	0.6				
前年同期比	3.2	3.0	2.0	0.2	2.4	0.7	1.9	-8.0	3.1
政府最終消費支出	1.9	-0.8	1.4	0.2	0.5				
前年同期比	2.9	2.1	3.8	2.6	1.2	2.6	2.5	1.7	3.1
公的固定資本形成	-2.8	-3.6	-3.1	1.8	0.4				
前年同期比	-3.3	-8.1	-11.6	-7.5	-4.5	-1.4	-6.2	5.5	-6.3
財貨・サービスの輸出	1.7	4.2	2.4	7.1	1.9				
前年同期比	24.9	18.1	15.1	16.2	16.4	19.3	15.2	-11.8	22.8
財貨・サービスの輸入	5.4	7.0	6.8	15.4	3.7				
前年同期比	33.0	34.8	32.3	39.0	36.8	20.9	34.1	-13.2	30.3
国民総所得	-1.0	0.5	0.5	-0.3	-0.4				
前期比年率	-4.0	2.1	2.1	-1.3	-1.5				
前年同期比	0.4	-0.6	0.5	-0.3	0.4	0.9	0.2	-4.2	1.6
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	-1.1	0.4	-0.3	-0.7	-0.3				
前期比年率	-4.3	1.6	-1.2	-2.7	-1.1				
前年同期比	0.0	-1.5	-0.7	-1.7	-0.8	0.8	-1.1	-3.7	1.1
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	-0.4	1.0	0.7	1.3	0.3				
前期比年率	-1.6	4.0	2.6	5.5	1.1				
前年同期比	0.0	0.5	2.1	2.6	3.3	1.1	2.6	-4.0	2.3
総需要	0.0	1.4	1.3	2.1	0.4				
前期比年率	-0.2	5.8	5.3	8.5	1.4				
前年同期比	0.0	1.0	4.6	4.8	5.3	3.5	4.7	-5.3	5.2
雇用者報酬	0.0	0.0	0.8	0.8	0.3				
前年同期比	2.2	1.2	0.7	1.6	1.9	1.7	1.5	-1.5	1.8

予測詳細表3 デフレータ：2015=100

	四半期		予測			暦年		年度	
	2021Q3	2021Q4	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2021	2022	2020	2021
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	101.0	100.3	100.6	99.5	99.1	101.0	99.5	101.9	100.8
国内需要	102.1	102.1	102.9	103.4	103.6	101.7	103.3	101.2	102.2
民間最終消費支出	101.1	100.9	101.8	102.3	102.5	101.0	102.2	101.4	101.2
民間住宅投資	112.3	114.7	116.2	118.2	118.6	110.5	117.8	105.4	113.0
民間企業設備投資	102.6	103.4	104.1	104.7	105.0	102.2	104.8	100.7	103.0
政府最終消費支出	101.3	100.8	101.7	101.3	101.4	100.6	101.4	100.0	101.0
公的固定資本形成	107.6	108.9	109.8	110.6	110.3	107.0	110.2	104.6	108.2
財貨・サービスの輸出	98.4	101.6	102.9	111.7	112.7	97.5	110.2	91.4	99.9
財貨・サービスの輸入	104.2	111.1	114.9	131.7	135.4	101.6	129.3	88.1	107.0
ユニット・プロフィット	91.2	91.0	90.5	87.8	86.6	91.7	88.0	92.7	91.2
単位労働費用	111.4	110.3	111.4	112.0	112.4	110.8	111.8	111.1	110.6
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	-0.3	-0.7	0.3	-1.1	-0.4	-0.9	-1.4	0.7	-1.0
	-1.1	-1.4	-0.8	-1.7	-1.9				
国内需要	0.5	0.0	0.8	0.5	0.2				
	0.6	1.1	1.5	1.9	1.5	0.4	1.5	-0.3	0.9
民間最終消費支出	0.2	-0.3	0.9	0.5	0.2				
	-0.5	-0.1	0.5	1.4	1.4	-0.5	1.2	0.0	-0.2
民間住宅投資	3.4	2.2	1.3	1.7	0.3				
	6.7	9.3	9.3	8.8	5.6	4.9	6.6	0.5	7.2
民間企業設備投資	0.8	0.8	0.7	0.5	0.3				
	2.0	2.9	3.1	2.8	2.3	1.5	2.5	-0.5	2.3
政府最終消費支出	0.8	-0.5	0.9	-0.3	0.0				
	0.9	1.2	1.6	0.8	0.1	0.5	0.8	-0.8	1.1
公的固定資本形成	1.2	1.2	0.9	0.7	-0.2				
	2.8	4.2	4.3	4.0	2.6	2.4	3.0	0.4	3.4
財貨・サービスの輸出	2.0	3.3	1.3	8.6	0.8				
	7.9	11.3	10.1	15.8	14.5	6.8	13.0	-1.9	9.3
財貨・サービスの輸入	6.3	6.7	3.4	14.7	2.8				
	19.3	27.6	23.4	34.4	30.0	15.0	27.3	-7.2	21.5
ユニット・プロフィット	0.0	-0.3	-0.5	-3.0	-1.4				
	0.0	-5.2	-1.7	-5.2	-5.1	-1.9	-4.1	-2.0	-1.7
単位労働費用	0.0	-1.0	1.0	0.6	0.3				
	0.0	-0.3	0.0	1.4	0.9	0.0	0.9	3.1	-0.4